情報システム・バックアップオフィス研究会(ITBO 研) 2015年度 第11回 議事録

1. 開催概要

- 開催日 : 2016年3月8日(火) 16:30~18:30
- 開催場所 : BCAO 東京オフィス、大阪オフィス
- 進行役 : 大塚(座長)
- 議事録作成: 大塚(座長)
- 出席者数 : 9名(出席者名は末尾参照)
- 配布資料 : なし

2. 議事内容

(1) はじめに (報告: 大塚)

本日参加予定と連絡いただいた方々が少し遅れているが定刻になったので開始する。今日がITBO 研究会定例会の最後になった。2年間にわたり研究会会員の皆様のご協力で運営しきれたことに深く感謝する。関山、伊藤両氏副座長にも最初から最後までずっとサポートいただいたことに厚く御礼申し上げます。本日は会終了後に皆さんで記念写真撮影を行う。(Google Drive ITBO 研究会/定例会/160308/写真にアップするのでご覧ください)
本日研究会後、いつもの場所で打ち上げを行うので皆さん奮ってご参加ください。

(2) 連絡事項(報告: 大塚)

省略、3月研究会アジェンダを参照のこと。
BCAO アワード2015を下記 HP にて発表
<http://www.bcao.org/BCAOaward2015newsrelease.pdf>
BCAO 推進事例賞の受賞者は BCAO 標準テキスト等で事例が公表される。
現在受賞受諾について最終確認中である。
BCAO 会員促進パンフレットを回覧する。後日 BCAO の HP で公開される予定。

3. 今月の ML の話題(ディスカッション: 全員)

MLで話題になったテーマについて振り返った。

●NHK スペシャル「サイバーショック 狙われる日本の機密情報」

<http://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20160207>

日本のあらゆる情報が某国へ流出しているという現実企業の事業継続上大きな問題であるが、この事実が個人情報流出騒ぎに比べてあまり外に出て来ていない。

●仮想通貨が主流になると国家の経済制裁は？

匿名性が守られている以上、国家による資産凍結は不可能である。

ブロックチェーン技術が出入国管理に(エストニア)、国民投票に(ウクライナ)応用されるというニュースがあった。個人の識別情報をブロックチェーンで管理することのメリットがよく分からない。別の事例としてシリア難民にブロックチェーンを用いて個人識別を登録、管理するということがあった。国から正式に認可されなくとも個人資産をこれで紐つけて管理することができる。ただし、物理的な本人との結び付けが正しいかどうかは別の議論である。あく

まで秘密鍵を持っている人が本人となる。たぶん最初の登録時が一番問題になる。生体認証技術の一つとして最近耳認証技術が発表されている。装着するだけで個人特定する『耳認証』イヤホンが、NEC と長岡技科大共同で開発される。重要機密を扱う施設などでのなりすまし防止も想定。

<http://japanese.engadget.com/2016/03/07/nec/>

富士通の最新スマホの顔認証機能。

http://k-tai.impress.co.jp/docs/column/minna/20151029_727516.html

でも、どこまでいっても本人確認が100%確実にはならない。

ところで、ブロックチェーンは PKI のように ID 管理する組織があるか？答えはなしである。電子署名法でいう保証する機関がない。秘密鍵が漏れた場合にはどうしもない。各国でビットコインの取引所のリアルな本人確認を厳しく求められ管理されている。ただし法定通貨 (Fiat Money) に替えるのではなく物やサービスの代価として使う場合はビットコインで受け取った人が最終的に法定通貨に替えるとき取引所を経由することになる。またビットコインで支払っても消費税対象になるはずである。まさに今国会で議論されているところ。今の法案では取引所が金融庁管轄で登録制になるという。

中国政府はビットコインの取引制限を強化することはないか？今のところ逆の動き。現実の取引量の80%以上が中国(元)である。

先月ランサムエアの身代金200万円相当をビットコイン支払う事案(米国)発生。ビットコイン ブロックチェーンの暗号化は SHA-256 だが、将来破られる時期が来るだろう。つまり有効期限がある。ブロックチェーンを維持する Proof of Work 自体、将来急速に処理能力が向上すると(量子コンピュータなど)成り立たなくなる。将来技術がどこまで発展するか予想がつかないので、将来的に今の仕組みで安定に安定的に維持できる保証はなし。今のブロックチェーン利用者はこれが理解できていない。もっと警鐘を鳴らす必要がある。盲目的にブロックチェーンが安心であるという話を信じて、いろいろなアプリが作られている。将来の IoT 社会では M2M でデバイス同志スマートコントラクトを交わす。IoT は2020年の500億デバイスに膨れ上がるが、初期導入のロジックがチップに実装されたまま何十年も放置された状態になる。これを考えると長い目で見てサイバーセキュリティが心配である。利用者や取引所の代表される金融機関の関係者はこの事実を理解しているかどうか疑わしい。国、経産省 NISC IPA で誰が警鐘を鳴らすのか？か。今はあまり騒いでいないようである。Cell コンソーシアムでもまだおとなしい。もっと活発に議論したほうがよい。

●web と p2p のネットワークセキュリティの脆弱性について

ちょっと前まで P2P (ファイル共有ソフト) 禁止だった。Web RTC (メディア系 P2P)、ビットレンド (ファイル系 P2P)、IPFS (いろいろなオブジェクト) など。P2P とはいえ中身はソケット通信であり TLS/TLC 規格で実装されているもの。IoT とセキュリティの話は今年3月10日から慶応大学矢上校舎で開催される情報処理学会 第78回全国大会のひとつの大きなテーマとなっている。

●サイバーセキュリティにおける国家資格について

いよいよ具体的になってきた。

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/johokeizai/shiken_wg/pdf/001_04_00.pdf

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/johokeizai/shiken_wg/pdf/002_01_00.pdf

情報処理安全確保支援士制度(案) H28.1 経産省※情報セキュリティスペシャリスト試験

に合格した者が情報処理安全確保支援士登録簿に必要事項を登録することにより情報処理安全確保支援士になることができる。なお更新制度あり(3年以内に講習を受講する)
※講習の受講義務の方法には複数案あり。集合教育2日間12時間、集合教育1日+オンライン講習6時間。

● 仮想通貨、「貨幣」認定へ ビットコインに出直し機運

今期国会に提出される見通したが、監督省庁が金融庁というのが気になる場所である。

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO97824570Z20C16A2000000/>

<http://btcnews.jp/jpfsa-ruling-bitcoin-as-money/>

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGC04H01_U6A300C1MM0000/

政府は4日、インターネット上の決済取引などで急速に市場が広がるビットコインといった仮想通貨に対する初めての法規制案を閣議決定した。

IT系企業も続々参入している。

NTTデータのプレスリリース

<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2016/022201.html>

経済産業省が2/2付で「ブロックチェーン検討会」の委員を選出した。

関連研究会は、産業・金融・IT融合に関する研究会(FinTech研究会)

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/002_giji.html

です。よく顔をみるこの業界のメンバーが参加しているようである。

● 関連資料 5本(関西支部 小友氏からご紹介)

マンガで分かりやすく解説する「BC(事業継続)読本」東京商工会議所江東支部

<https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=76494>

*BCAOでも有名な方が作成に参画している。

営業秘密管理・保護システムに関するセキュリティ要件調査-報告書- IPA 情報処理推進機構 2016年2月29日

<https://www.ipa.go.jp/security/fy27/reports/eigyopp/20160304>

<https://www.ipa.go.jp/files/000051111.pdf>

情報セキュリティ管理基準(平成28年改正版)

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160301001/20160301001.html>

内部不正による情報セキュリティインシデント実態調査-調査報告書- IPA 情報処理推進機構 2016年3月3日

<https://www.ipa.go.jp/security/fy27/reports/insider/>

ITの進歩がもたらす金融サービスの新たな可能性とサイバーセキュリティ 日本銀行金融

機構局 2016年3月14日

<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb160302.htm/>

* FinTech(フィンテック)と呼ばれる、伝統的な金融機関に該当しない担い手が、IT を活用して格段に高い利便性や大幅なコスト削減を実現しつつ、新たな付加価値を持つ金融サービスを提供する新しい動きがある。IT 活用にあたっては、インターネットを通じる取引の信頼性や安全性の確保、具体的には、サイバーセキュリティの確保が前提条件となる。サイバー攻撃の目的毎に異なる金融システムへの影響度合いや、「ネットワーク」と「外縁部」に着目した対応が重要である。体制面では、経営陣の積極的な関与、サイバー攻撃を受けた後の迅速な影響範囲の特定・対応、幅広い情報の収集と共有が求められる。

4. 本日のテーマ

本日は参加いただいたみなさんに、「ITと●●●ビジネス、昨日、今日、明日」と題して自由にそして未来志向で大いに語っていただく。ITBO研究会では「サイバーセキュリティ、明るい未来の道しるべ！」をスローガンに今最大の事業継続上の問題であるサイバー空間へのさまざまなリスクと取り上げ議論してきたが、今日は最後なので皆さんご自身のお考えを存分に語っていただきたい。

(G)「マイコン、昨日、今日、明日」について語る。過去について。去年から今年に掛けて、ビルゲイツ氏、西和彦氏(株式会社アスキー出版 創業者)が還暦を迎えた。日本では藤原洋氏などが発起人となって西氏の自伝を発行(非売品)。日本におけるパソコン、インターネット時代の幕開けについて語っている。最初の37年間マイコン開発の仕事で大変面白かったが54歳で早期退職し以降は各種ベンチャーとの協業を行う。今日若い人の凶暴な事件が多いが、その原因の一端にゲーム機依存社会(今はスマホ依存社会)を作ってしまったエンジニアの反省がある。作り出したものがいったい社会にどう影響するのかを考えなかった。あるいは皆で考える必要があった。いわゆる工学部の学生であっても歴史や技術などリベラルアーツの勉強が大事である。これがないと日本全体がおかしくなる。49%の仕事がロボット、AIに置き換わると言っている。(*)残るものはクリエイティブな仕事、脳科学の領域。これからの若い人を何とか支援していきたい。今は超解像度技術の医療への応用、あるいは材料の研究を行っている(これはベンチャー企業)。個人テーマとしては超高精度の電子地球儀を作りたい。最初は博物館に納入するが最終的には一家に一台。地球が宇宙に浮かんでいる姿を体験してもらいたい。平面で見た図と球体で見るのは全然違う。グーグルアースのソフト、コンテンツ、マッピングをこれに合わせてコネクテッドグローブにする。グローブメタファをどうやってビジネスにするかいっしょに考えてくれる人を探す。自分で開発するのはスピードが遅すぎでためなのでみんなで力を合わせてやっていく。(*)<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1512/02/news111.html>

(O)最近のシリコンバレーのベンチャー企業についてご紹介する。シリコンバレーとはサンフランシスコ南、サンノゼあたりまでの地域。パロアルト、マウンテンビュー(グーグル本社のあるところ)、レッドウッドシティ、サンタクララなどの町がある。この地帯に297万人が住み150万弱の仕事があり一人平均11.6万ドル稼ぐ。この地域で働く3分の1以上が外国生まれの移民である。このうち一番多いのが白人でヒスパニックでない人(36%)次がアジア

ア系でヒスパニックでない人(31%)、ラテン系ヒスパニック(27%)と続く。出身別ではメキシコ(21%)、中国(14%)、他のアジア系(12%)、インド、ベトナム、フィリピンが同じで11%USA以外のアメリカ地域が9%、ヨーロッパが8%となる。

最近シリコンバレーに集まってきたエンジニアや企業家に対して投資し育成するVC(ベンチャーキャピタル)が注目を浴びている。一番有名なのはモザイク(Web Browser)開発者のホロビッツ氏。最近注目を集めている人がコースラベンチャーズ※の創始者であるビノッド・コースラ氏。彼はインド出身者である。コースラベンチャーズは中村博士の青色ダイオード(LED)の会社Soraalにずっと投資していた。またImpossible Food社(植物からお肉を作る会社)にも投資している。本日2つの事例を紹介する。

1. グローバル展開した携帯払い BOKU <http://www.boku.com/ja/>
2. クレジットカード、ポイントカード、ギフトカードを1枚のカードに格納してしまう SWYP <http://www.swypcard.com/>

BOKUはスマホ時代の携帯払いシステム。日本はガラケー時代(i-Modeから)キャリアが料金徴収代行を行ってきたがグローバルに見るとガラパゴス状態である。BOKUはFaceBookの個人認証を引き継ぎキャリアでFB支払い代行ができる。グローバルでの利用はSONY Entertainment Network社の支払いのキャリア代行。またApple StoreはいままでiTune決済であったがBOKUと契約しキャリア代行が可能になる。Google Playは以前から携帯会社経由なので関係なし。グローバルに見たときクレジット会社決済が難しいケースがあり携帯料金支払いに含める利便性がある。

SWYPはクレジットカード、各種ポイントカード、ギフトカードを一体化したSmart card。従来のクレジットカードと同じ大きさであり薄さである。カード読み込む方式は従来のものと変更なし。磁気ストライプ、ICチップ(EVM方式)、2次元バーコード方式をサポートする。最大25枚を1枚に収納することができる。あらかじめスマホと連動して動く。多くのポイントカードクレジットカードを持ち歩く日本には便利なもの。セゾンカード社が検討しているCOIN社とこのSWYP社が最有力ベンダーである。

※<http://www.khoslaventures.com/>

(N)IoTと言われているが部品メーカーとしてどう貢献するか迷っている。コンシューマーメーカーはこれが見えているだろう。社内インキュベーションでいろいろアイデアを募っているところである。今回ホンハイのSharp社の買収事案を見ても新しいアイデアが欲しいのだろう。日本の部品メーカーは、技術はあるがグローバルにどうやって売っていくかの力が弱いと感じる。日本製の部品のすぐれたところがいっぱいあるがこれをグローバルにどう売っていくのが問題になっている。グローバル競争に負けないスピードとマーケティング力で伸ばしていきたい。部品メーカーさんからグローバルに発信する力が求められる。

5. 有志メンバーによる集まり

正式な研究会は今回で終了するが、もし希望者があれば、任意の集まりを、東京で行う。開催日時は改めて希望を募るので返信して欲しい。場所はBCAO東京オフィスを想定している。本日のところ、4月12日(火) 17:00-という案がある。

6. ITBO研究会会員(敬称 略)

No.		氏名	参加	所属
1	座長	大塚 純一	○	-
2	副座長	伊藤 高信	○	FUN Inc
3	副座長	関山 雄介		大成建設株式会社
4		岡 伸幸	○	ソフトバンク株式会社
5		海田 雅人		東京共同会計事務所
6		加藤 誠	○	株式会社日立コンサルティング
7		近藤 隆一	○	-
8		安齊 隆正		株式会社富士通エフサス
9		西出 三輝		損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
10		野原 英則	○	京セラ株式会社
11		宮島 正孝		セイコーエプソン株式会社
12		山口 孝一		株式会社インターネットイニシアティブ
13		吉川 明人	○	NECネクサソリューションズ株式会社
14		木村 信弥		株式会社 ディー・オー・エス
15		後藤 富雄	○	バレイキャンパスジャパン
16		小尾 一介	○	Octave
17		岩崎 慎司		株式会社富士通総研
18		齊藤 公男		株式会社電通ワークス
19		佐々木志津香		パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社

オブザーバーとして、伊藤(嘉浩)様(キングフィッシュ)、日下様(住友電気工業)、斎藤様(IIJ)、小友様(富士通エフサス)、飯田様(江崎グリコ)、露木様(ホーキングジャパン)、徳永様が ML にて参加されています。

(以上)